

第1 三重県財政の現状



ポイント

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少傾向にある。
- 歳出面については、義務的経費は3,300億円～3,500億円台で安定的に推移しているが、令和5年度以降、人件費は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加傾向にある。また、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。
- 県の財政状況は改善傾向にあるが、社会保障関係経費の増加に加えて、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化することや、今後、金利上昇に伴い公債費が増加する懸念があることから、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制や多様な歳入の確保といった財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要である。



目次

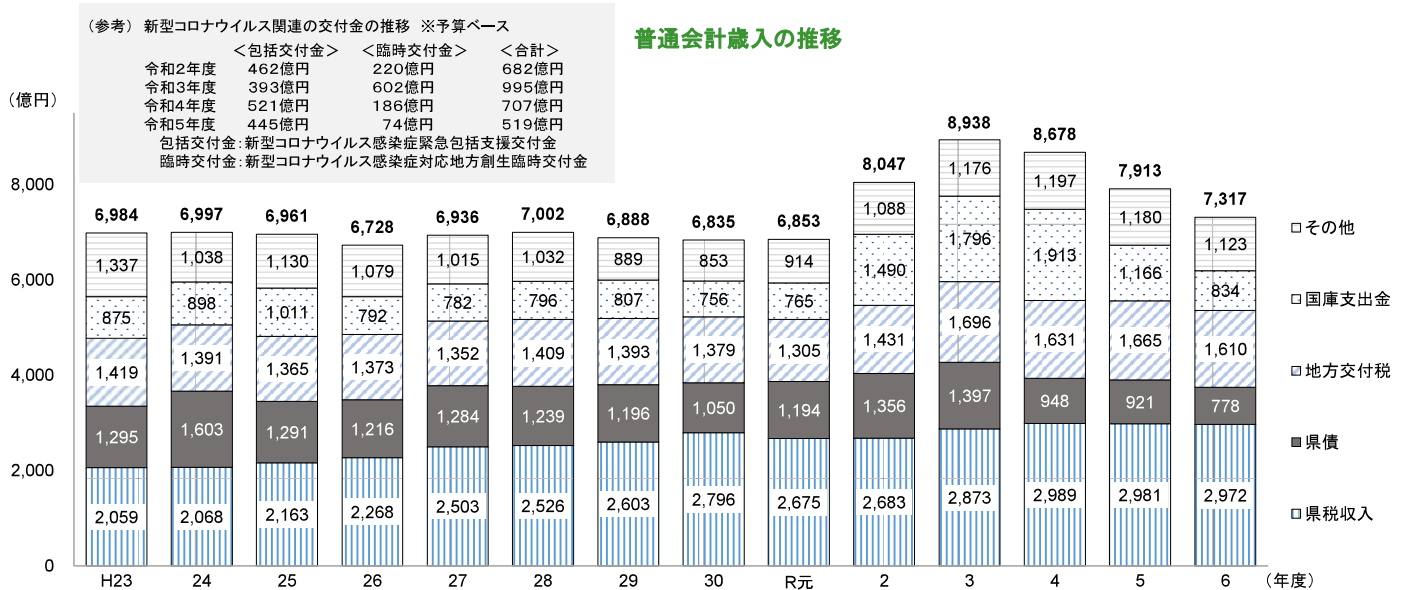
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 一般会計公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注: 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

- ・ 歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和6年度(当初予算)は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大になった。



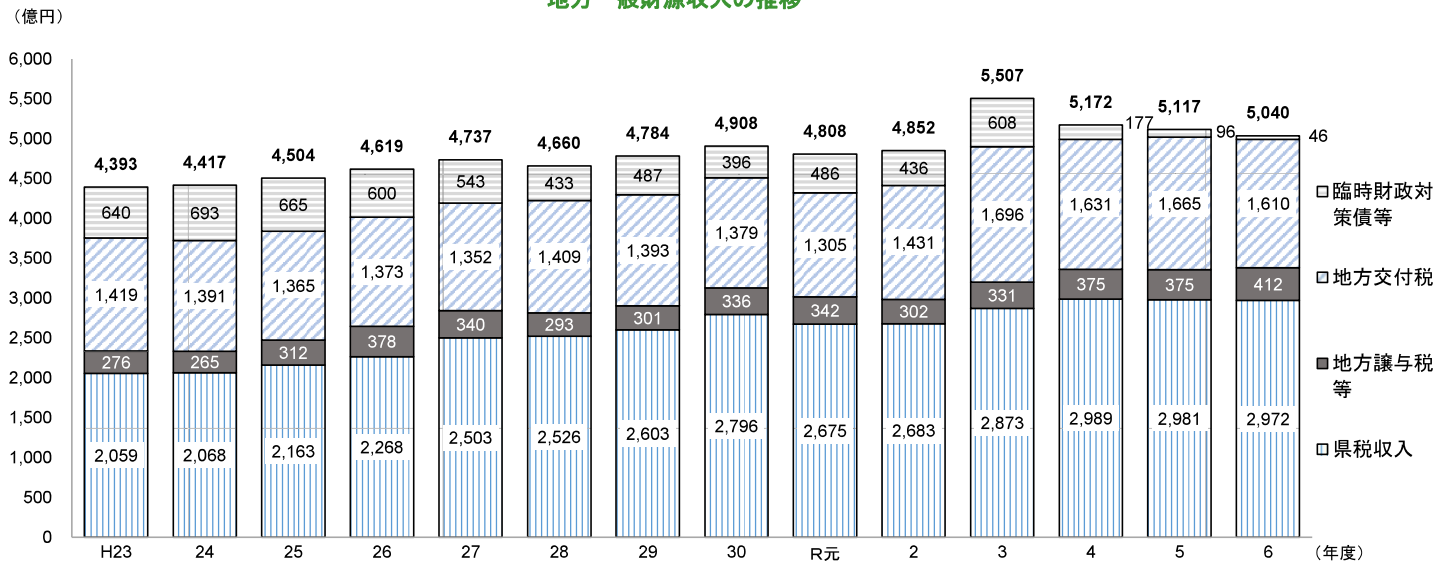
注:
1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



2. 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向で推移。

地方一般財源収入の推移

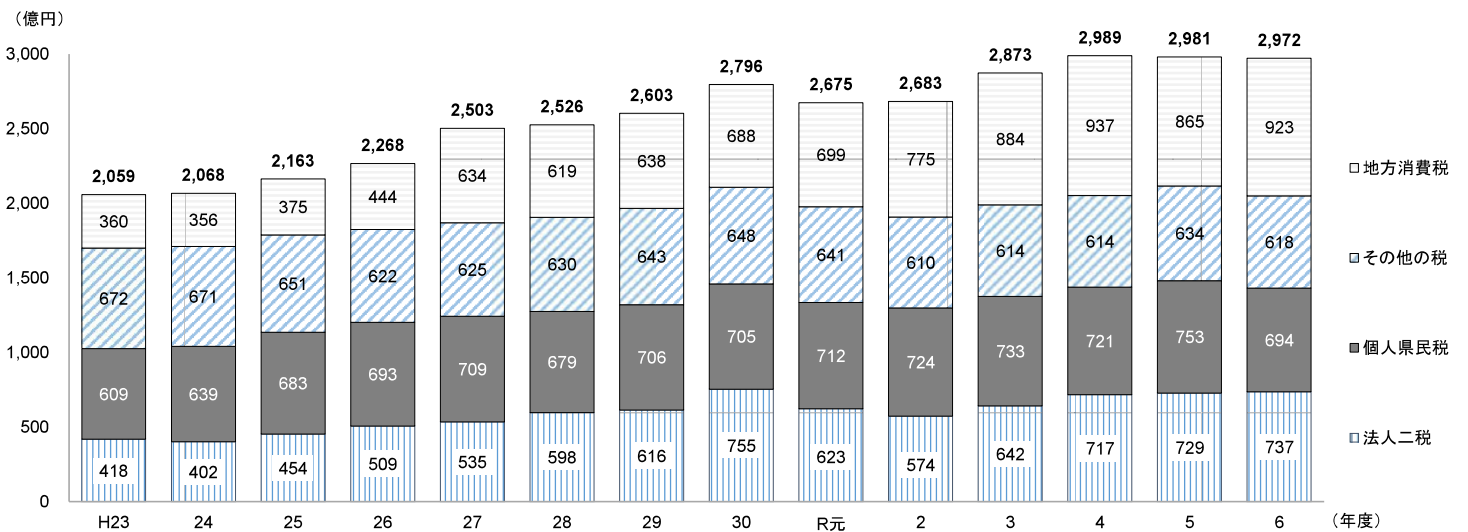


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
 4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、企業の業績や消費活動の回復などにより、増加傾向。今後については、足元の原油価格・物価高騰や国際情勢等を注視していく必要がある。

県税収入の推移

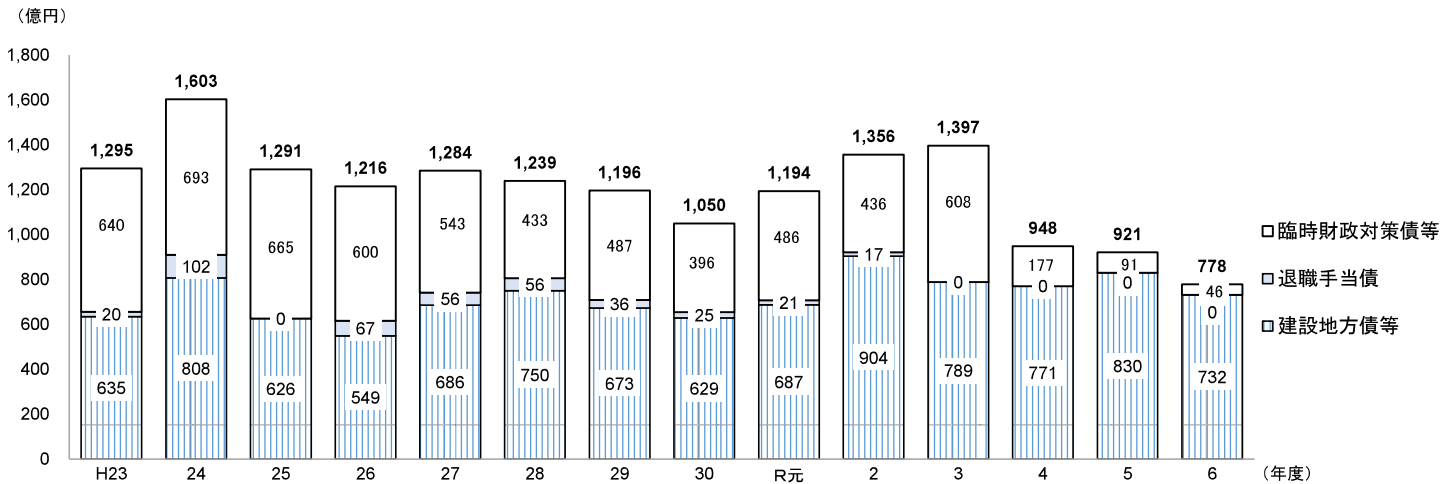


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- ・ 臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向。
- ・ 建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和5年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により増加傾向。

県債発行額の推移

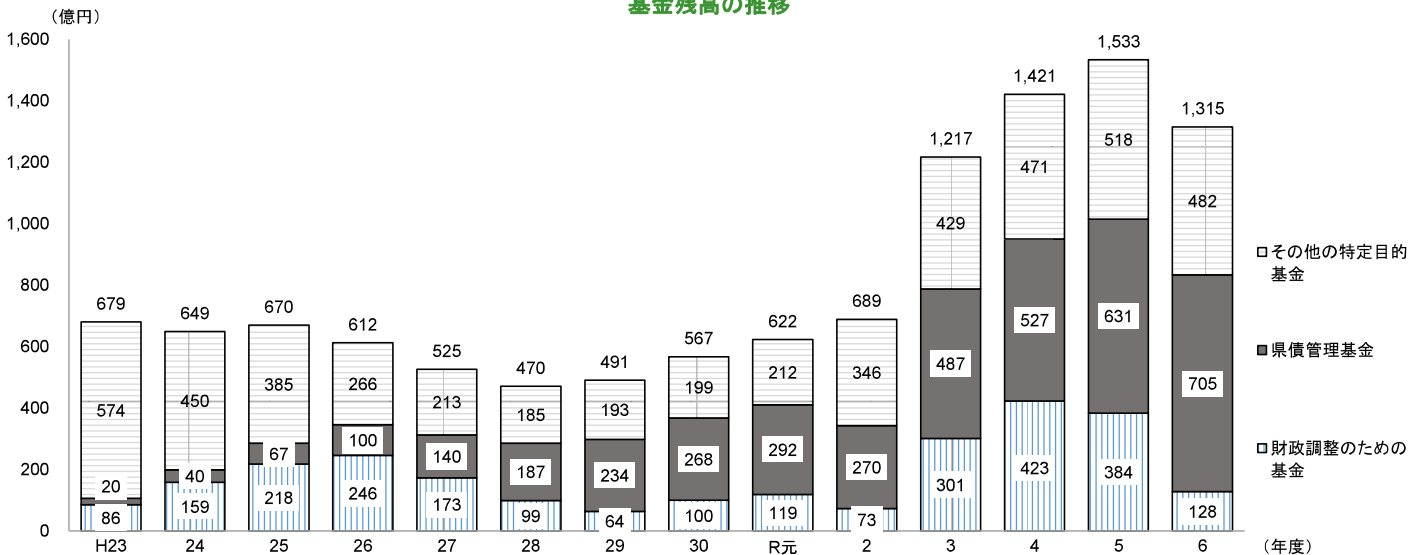


- 注:
1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- ・ 基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- ・ 令和3年度以降は、県税収入の増加に伴う財政調整基金への積立、県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置。

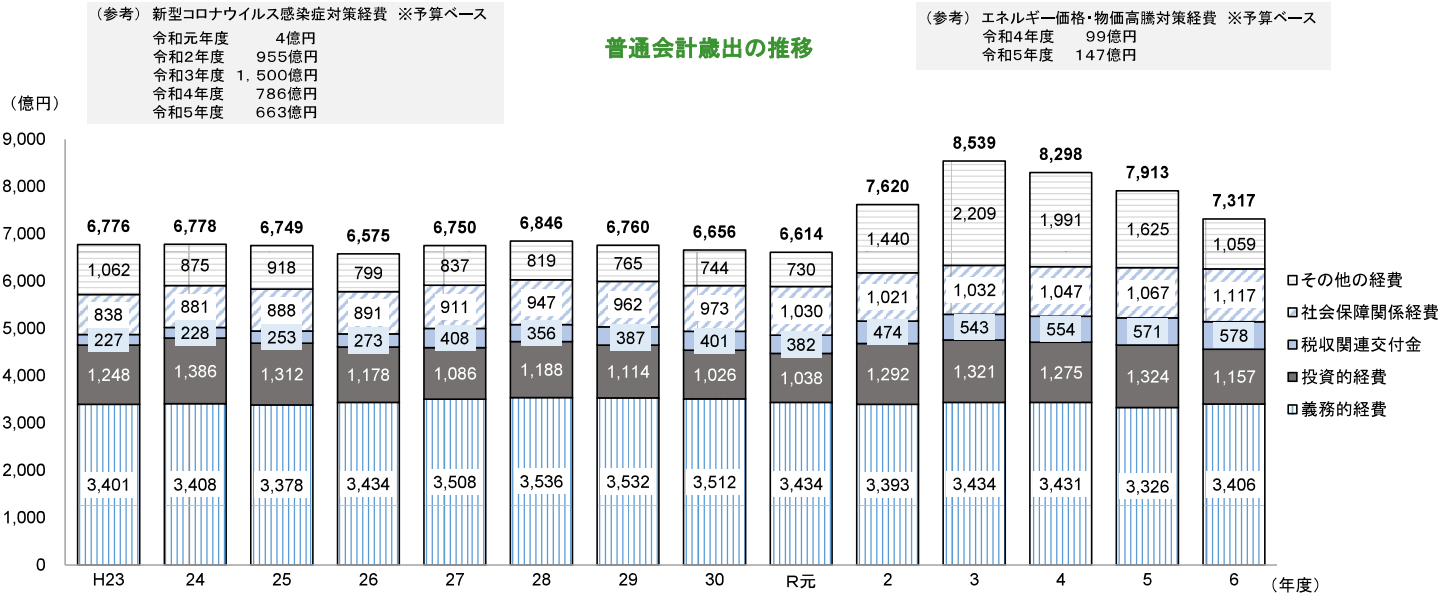
基金残高の推移



- 注:
1. 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後、令和6年度は当初予算編成後(令和5年度最終補正予算額ベース)の年度末残高見込。

6. 普通会計歳出の推移

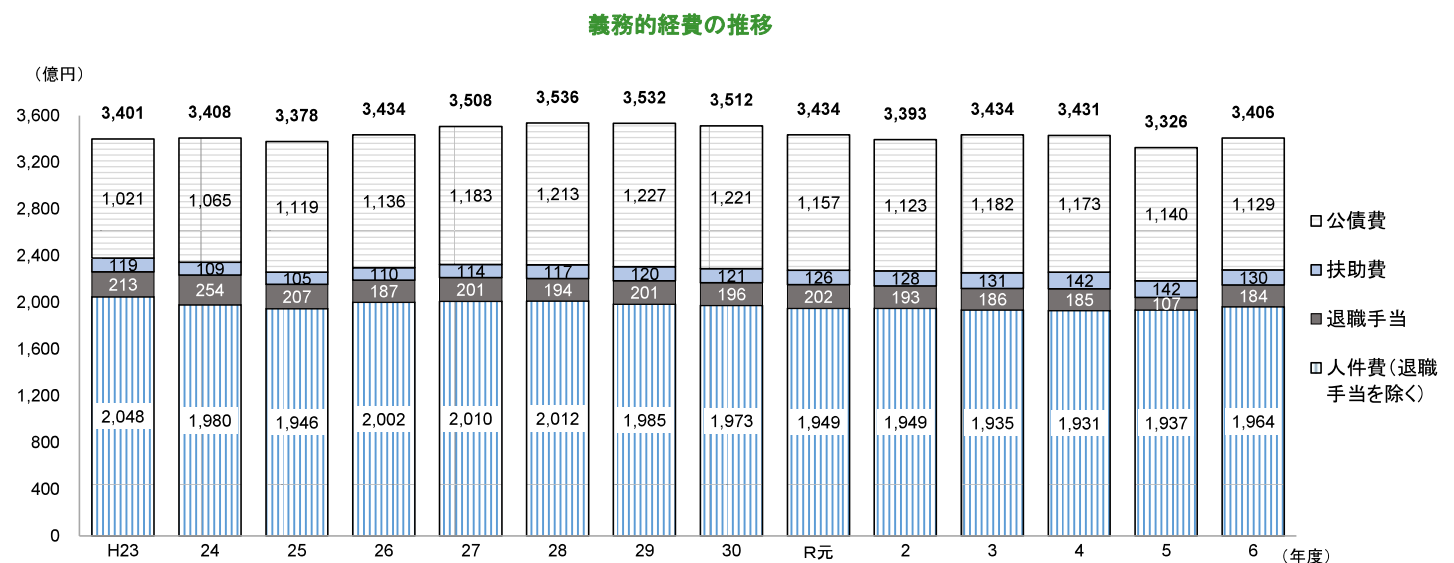
- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和6年度(当初予算)は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大となった。



注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「税金関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。

7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300~3,500億円台で推移。
- 公債費は、1,100~1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- 人件費は、総人件費抑制の取組等により減少傾向で推移してきたが、令和5年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加。

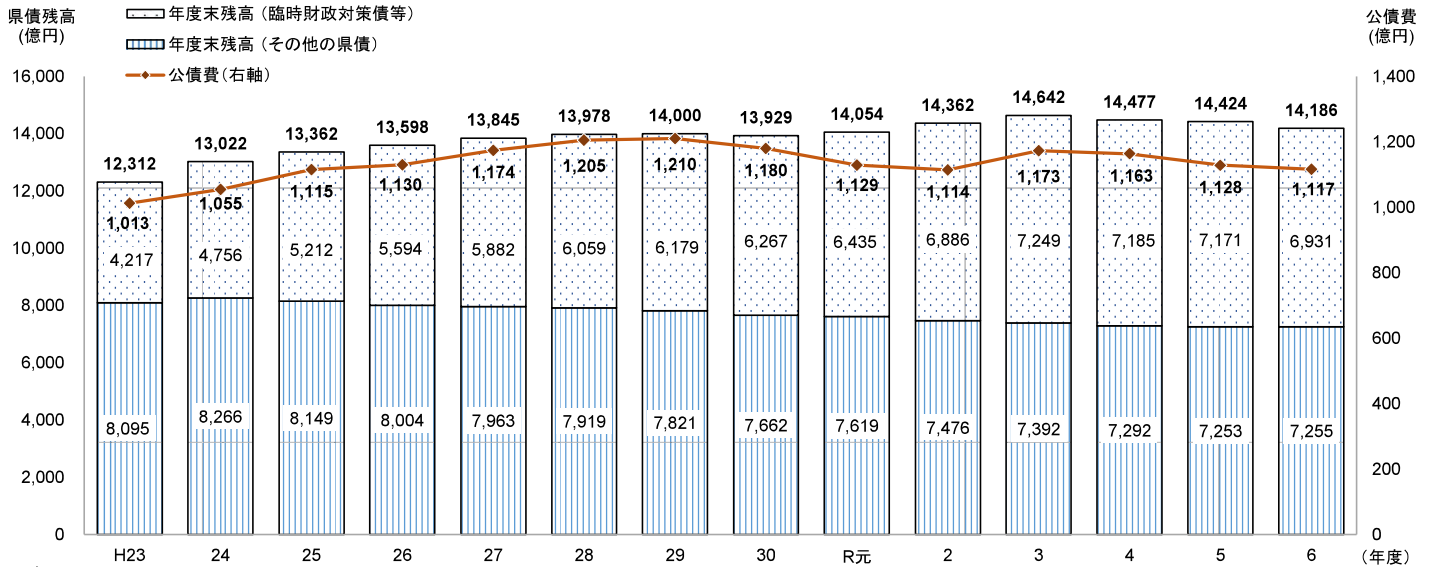


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)

8. 一般会計公債費と県債残高の推移

- ・ 県債残高は、近年、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして令和4年度から減少傾向で推移。
- ・ 公債費は、近年、1,100～1,200億円台で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。

一般会計公債費と県債残高の推移

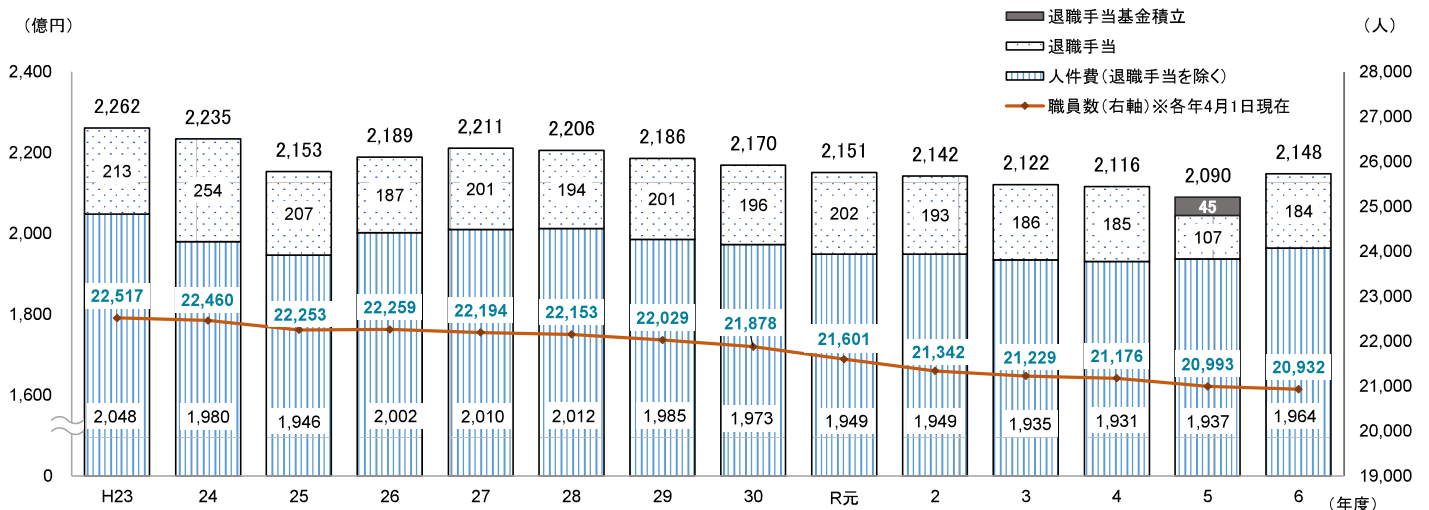


注：
 1. 「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額。
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
 3. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29: 8億円、H30: 32億円、R元: 20億円)を除いた数値。

9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、総人件費の抑制を図る観点から、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和5年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加。
- ・ 退職手当は、200億円程度で推移。令和5年度は定年引上げの影響で減少したが、負担の平準化のため、退職手当基金に約45億円を積み立て、令和6年度に取り崩し。

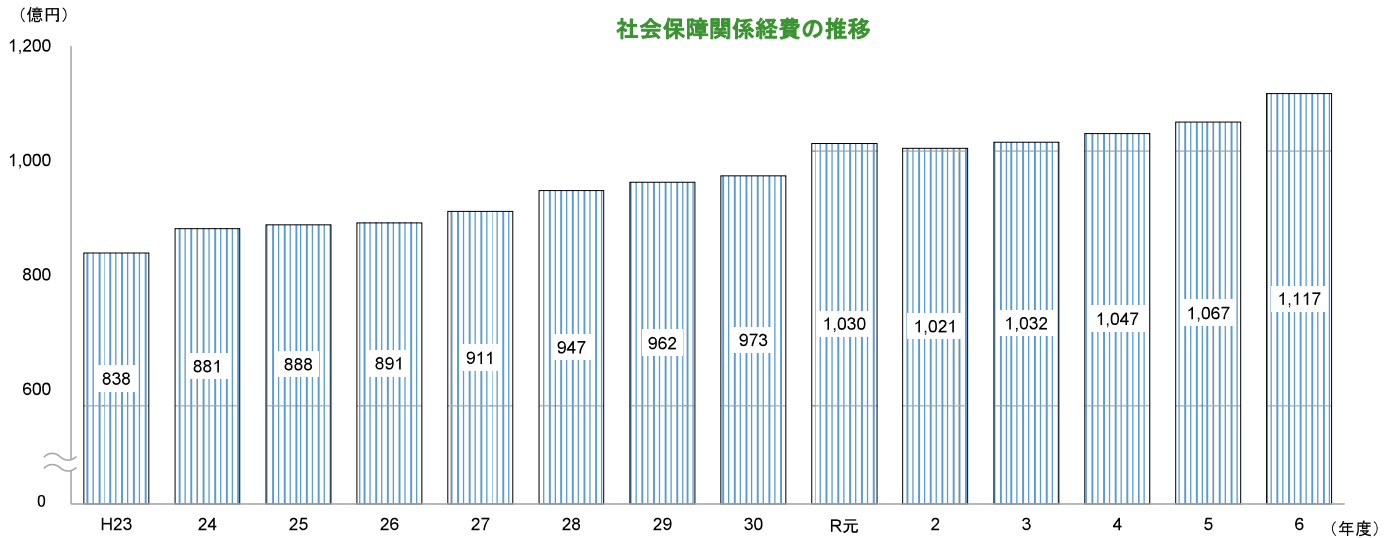
人件費と職員数の推移



注：
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「職員数」は、常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。

10. 社会保障関係経費の推移

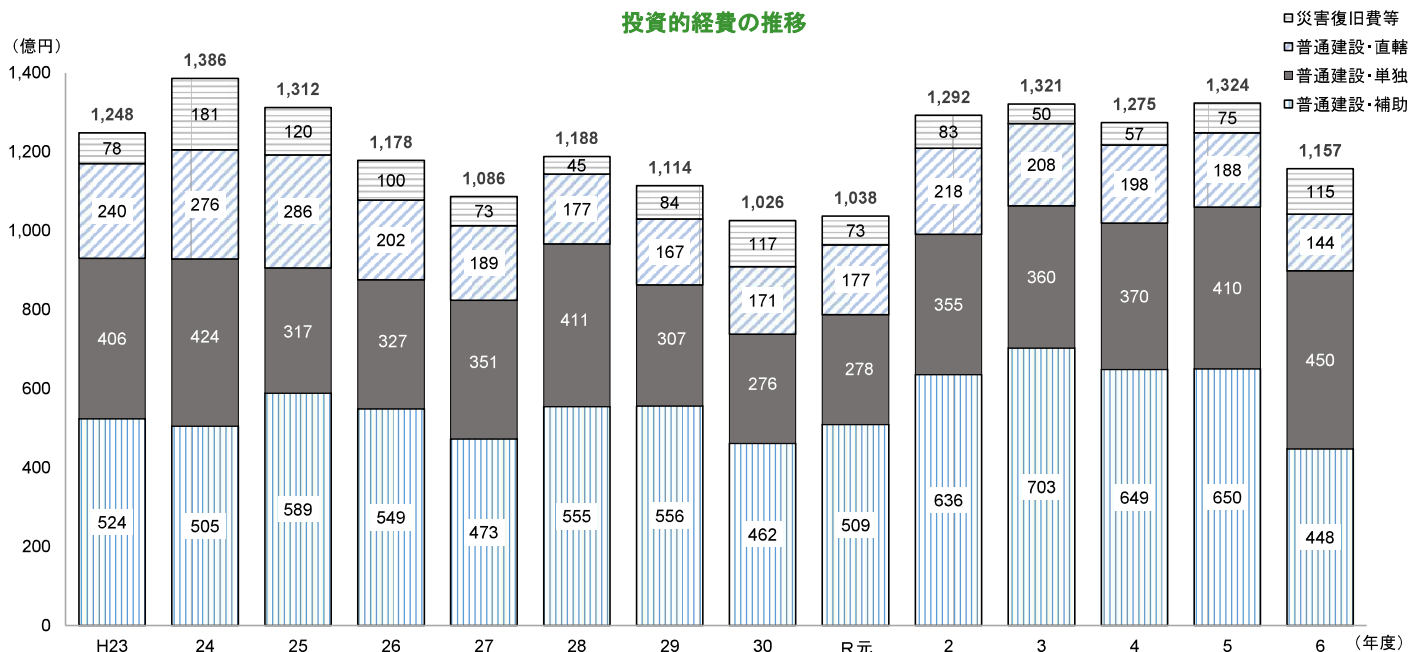
- ・ 社会保障関係経費は、高齢者数の増加等に伴い、令和元年度に1,000億円を超え、更に増加傾向にある。



注：
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）

11. 投資的経費の推移

- ・ 投資的経費は、減少傾向で推移してきたが、令和2年度から令和5年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により、1,200億円から1,300億円程度で推移。

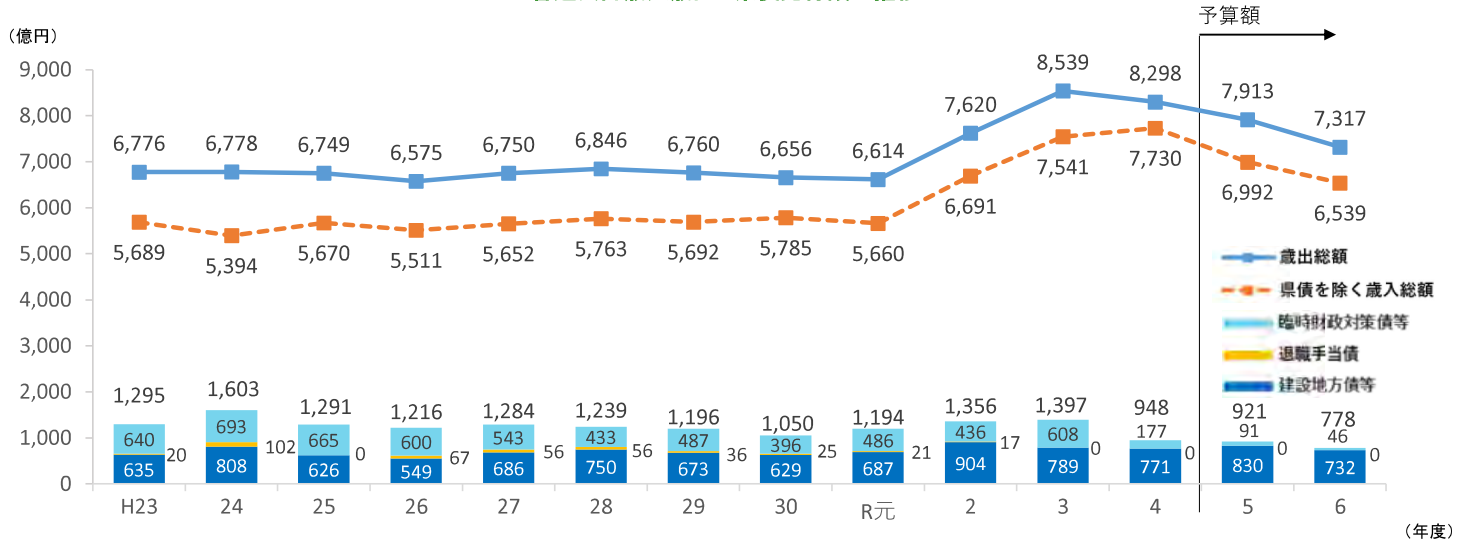


注：
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）

12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、平成15年度以降、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債を除く歳入総額についても、同様に、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応する国庫支出金の増などにより増加傾向にあり、令和4年度は7,730億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移していたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により1,000億円を下回る水準で推移。

普通会計歳入歳出と県債発行額の推移



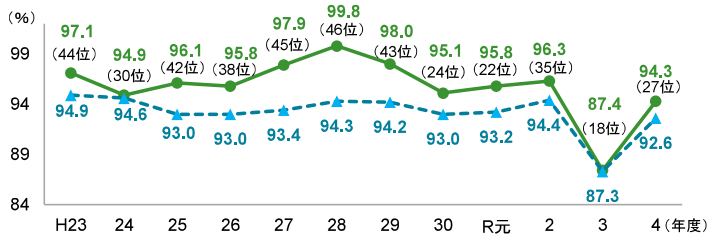
- 注:
- 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 - 令和4年度までは決算額のため、歳出総額と歳入総額に差が生じる。
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

13. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、全て改善傾向。
- なお、令和3年度の経常収支比率は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加(分母が増加)したため大きく改善。

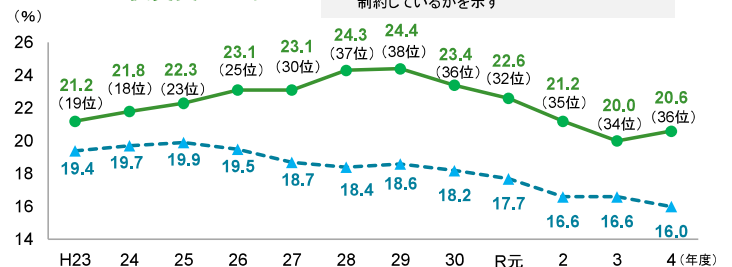
経常収支比率

経常的収入(県税、普通交付税等)に対する経常的経費(人件費、公債費等)の割合
⇒財政構造の弾力性を示す



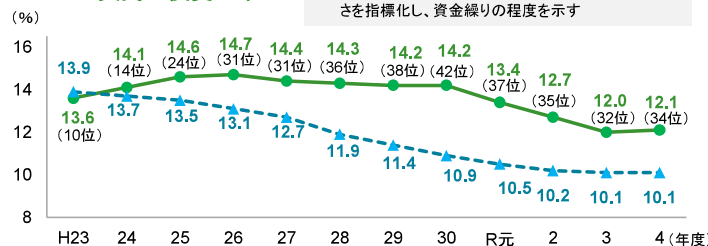
公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費の割合
⇒公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す



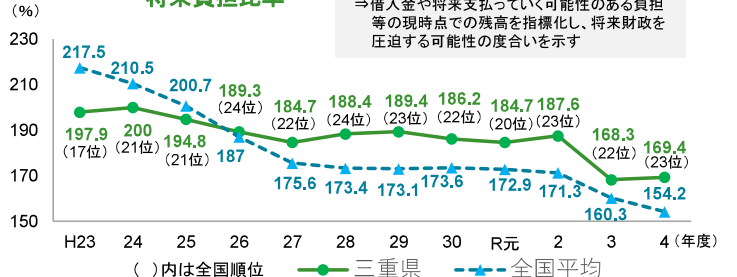
実質公債費比率

標準財政規模に対する実質的な公債費の割合
⇒借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大さを指標化し、資金繰りの程度を示す



将来負担比率

標準財政規模に対する実質的な負債の割合
⇒借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す



- 注:
- 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
 - 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。